

埼玉県における認知症施策推進計画の策定について

埼玉県福祉部地域包括ケア課

1 計画策定の理由

- 高齢者の約 4 人に 1 人が認知症又はその予備軍とされ、今後も増加が見込まれています。認知症はだれもがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものです。
- こうした中、令和元年 6 月、国の関係閣僚会議は「認知症施策推進大綱」を決定し、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指して、大綱に沿った施策を着実に実施していくこととしました。
- また、現在、「認知症基本法案」が国会に提出されており、その第 12 条第 1 項には「都道府県は、基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即した都道府県認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならない」とされています。
このような状況を踏まえ、埼玉県では、今年度初めて認知症施策推進計画を策定したいと考えています。

2 計画の内容（予定）

- 第 8 期埼玉県高齢者支援計画の一部として策定し、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年を計画の期間とする予定です。
- 計画には施策の方向性（柱立て）や目標（K P I）を定め、認知症の人や家族への支援をより充実させていくことなどを目的とします。

3 意見聴取など

- 「認知症基本法案」第 12 条第 3 項には「都道府県は、都道府県計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等の意見を聴くよう努めなければならない」とされています。
- そこで、県は認知症の人や御家族、関係団体、市町村などへのアンケート調査やヒアリングを行います。
- また、有識者からの意見をいただくため、埼玉県認知症施策推進会議で御検討をいただいたうえで、埼玉県高齢者支援計画推進会議、埼玉県社会福祉審議会からも意見をいただきます。

4 主なスケジュール（予定）

- ・ 令和 2 年 6 月 県政サポーターアンケート実施
- ・ 令和 2 年 7 月 認知症の人に対するアンケート調査を実施
- ・ 令和 2 年 11 月 計画素案の作成
- ・ 令和 3 年 1 月 県民コメントの実施
- ・ 令和 3 年 3 月 計画の決定、計画の配布